令和8年度子育て支援関連予算・制度等に向けての意見交換会資料

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会

1. 地域子育て支援拠点事業について

(1) 運営費補助の基本分アップを確実に反映

人事院勧告に基づき、人件費を算定し毎年反映していただいておりますが、反映していない自治体が散見されます。確実に補助金アップが図られるよう通知をお願いします。また、最低賃金の上昇に伴い、年度後半の人件費支払いに苦慮しております。最低賃金上昇による影響額への配慮等もご検討をお願いします。

(2) 開設時間数に応じた補助の拡大

地域子育て支援拠点事業の基本単価は、開設日数に応じて補助額が決まっていますが、開設時間については1日5時間以上を定めているだけです。平成29年度の「地域子育て支援拠点事業の経営状況等に関する調査」では、1日6時間以内が29.9%と3割以下であり、6～7時間が27%、7～8時間が18.1%、8時間以上が24.4%となっています。開設時間数の長短は人件費に直結するものであり、開設時間数による補助の設定を要望いたします。

(3) こどもの遊具、環境整備費

拠点における遊具ですが、乳幼児が対象であり、不特定多数の利用であるために、保育所等に比較しても消耗が激しい状況です。遊具や絵本等の購入等に確実に活用できる費用の創出や、こどもの人権を守るための環境整備（パーテーション、シェード、防犯カメラ等）等の費用を要望いたします。

(4) 開設準備経費

物件のリフォーム等、資材や人件費高騰により400万円では賅いきれない状況となっております。400万円の補助金額は当初より変更がなく、昨今の物価上昇分を反映いただけると幸いです。

(5) スタッフの質的向上に資する研修の確実な受講

子育て支援員研修等の受講は努力義務となっておりますが、地域子育て支援拠点事業に関して研修を実施していない都道府県があるなど、希望しても十分に受講機会が得られない状況となっております。研修受講者が多い拠点の場合にはインセンティブが得られる等、研修受講の奨励促進につながるよう要望いたします。

(6) 家賃加算について

令和7年度より、家賃加算の創設をありがとうございます。しかし、いまだ補助金内で家賃負担をしている団体からは、市町村が採用してくれなかったという声が届いております。親子が過ごす環境として民間施設を活用している事業者にとって、家賃補助の有無はたいへん大きいものがあります。さらなる周知と活用促進を要望いたします。

(7)加算について

各加算の執行状況についてお知らせください。また、以下の点についてご検討お願いいたします。

①子育て支援活動の展開を図る取組

・親子関係形成支援事業またはこれに準じた事業ですが、拠点利用者に予防的に実施するプログラムにも適用が可能となりますよう、ご検討ください。

・乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業を活用して、拠点でよく知っているスタッフが訪問したり、家事支援ヘルパーの訪問をコーディネートすることは、利用者の安心につながります。自治体に対してさらに活用促進をお願いします。

・産前・産後サポート事業の追加の検討をお願いします。産前からの切れ目ない支援が求められる中、産前・産後サポート事業は研修を受けた職員が実施できるもので、拠点においても実施が可能であると考えます。実際に、妊娠期からの取り組みは多くの拠点が取り組んでおります。

②地域支援 1,592,000 円

・地域子育て支援拠点において利用者支援事業を実施している場合には、地域支援の加算が認められていません。しかし、利用者支援専門員の配置により拠点においても地域支援の連携がむしろ求められる状況となりますので、地域支援の加算も活用できるよう要望いたします。特に利用者支援事業（基本Ⅲ型）においては、既存事業に配置されている職員のみで「こども家庭センター連携加算」の要件を満たす場合 30 万円となっていますが、業務は、相談支援、子育て世帯に対する情報発信、子育て世帯とつながる工夫、関係機関との連携となっており、実質的には既存事業に配置されている職員のみでは難しいことが想定されます。基本Ⅲ型については、地域支援の加算が活用できるよう要望いたします。

・「はじめの 100 か月の育ちビジョン地域コーディネーター養成事業」を組み込むことはできないでしょうか。地域に根ざした拠点だからこそ、普及啓発には適任であると考えます。

③育児参加促進講習休日実施加算 425,000 円

父親支援や妊娠期の家庭への講習実施として活用が期待されています。一方で、月 2 回以上の実施がハードルとなっている面があります。月 1 回開催の場合の補助額を設定する等、取り組む拠点がなくなるようご検討ください。

④その他

利用者支援事業の加算となっている多言語対応加算（805,000 円）については、拠点事業についても必要性が高まっており導入の検討が必要です。

2. 利用者支援事業、地域子育て相談機関

(1)利用者支援事業の4類型の理解と活用の推進

利用者支援事業に新規に妊婦等包括相談支援事業型が加わり4類型となりました。妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援の着実な実施のためにはこの4類型を自治体がどのようにデザインしていくかが大切になります。また各類型の実施者が連携していく必要があります。4類型の中で基本型は子育て家庭にとって身近な場に置かれており、地域連携を担っています。しかしその意義はいまだに浸透しているとは言いがたい状況がありますので、理解と活用の推進をお願いします。

(2)地域子育て支援拠点での利用者支援事業<基本型>・地域子育て相談機関の推進

「令和6年度子ども・子育て支援調査研究事業 地域子育て相談機関のあり方に関する調査研究」のアンケート結果では、地域子育て相談機関の設置場所については、「地域子育て支援拠点事業の実施場所」の割合が60.0%と最多となっていました。子育て中の親、特に0～1歳児を育てる人にとっては地域子育て支援拠点は頼りになる場として認識され、拠り所となっています。今年度も、妊娠期から切れ目なく地域とつながり暮らしを支える場としての拠点に利用者支援事業<基本型>を置き地域子育て相談機関を実施していく自治体が増え始めており、様々なパターン展開が考えられる事業です。人口規模や有する地域資源で各自治体がふさわしい展開の参考にできるよう好事例を示していただきたいと考えます。

(3)利用者支援事業<基本型>の研修・広報啓発費用の創設

子ども家庭センターには研修・広報啓発費用がありますが、利用者支援事業<基本型>にも必要ではないでしょうか。子育て家庭はもちろん、企業や地域社会にも妊娠期から頼れる場として広く知ってもらうことでより包括的で丁寧な支援が実施できるよう要望します。

(4)地域資源開拓コーディネーターとの連携強化

子ども家庭センターには地域資源開拓コーディネーターがおかれます。子ども家庭センターが機関連携していくパートナーとして利用者支援事業<基本型>が重要な存在となります。インフォーマルな地域資源の開発においては民間委託された利用者支援事業<基本型>が実績を積んでおり、両者が連携していくことが重要です。

(5)利用者支援専門員の養成と現任者研修を子ども家庭庁が主導して開催を

利用者支援事業<基本型>と地域子育て相談機関の職員は、利用者支援専門員の資格を持つことが求められています。自治体の理解が十分とは言えない実態があります。「令和6年度子ども・子育て支援調査研究事業 地域子育て相談機関のあり方に関する調査研究」の結果からも明らかです。利用者支援事業<基本型>、地域子育て相談機関が着実に実施されていくためには利用者支援専門員の養成と現任者研修が必須です。しかし都道府県によっては子育て支援員研修が地域保育の実施に限られていたり、利用者支援事業の現任者の研修が行われていない実態があります。子ども家庭庁が主導して開催することも検討ください。

(6)地域子育て相談機関を委託する際のインセンティブを

地域子育て相談機関は親子にとって身近な場にあり複数を選択できるあり方が望まれています。実情は設置が進まず設置されても市町村に1か所程度であることが調査結果からは見えています。設置を増やしていくために、市町村にとって委託で出す場合に特化したインセンティブをつけて補助金をアップ、または市町村負担なしにできないでしょうか。実際、基本Ⅲ型は30万のままでは公設に依頼せざるを得ないという声が聞こえてきます。実際、NPO法人や保育所等でも実施は難しい現状です。補助額の見直しが必要と考えます。

(7)地域子育て相談機関と子ども家庭センターとの連携の仕組みの具体化

地域子育て相談機関はこども家庭センターとの連携が求められています。しかし調査結果からは自治体と委託事業者では「情報連携をしている」の割合に差がありました。これは今後この制度が順調に広がっていくためには課題となります。具体的な連携のイメージがいくつか例示されるとよいと思います。また、国が簡単な相談記録用のフォーマットを提示してはどうでしょうか。各自治体が独自に考えるのは実施へのハードルが高くなるので、連携のための地域子育て相談機関向けフォーマット(Ⅲ型も取り組みやすい簡単なフォーマット)も例示する等、具体的な仕組みの提示が必要と考えます。

(8)地域子育て支援拠点、利用者支援事業所、地域子育て相談機関の要保護児童対策地域協議会への参加促進

地域子育て支援拠点、利用者支援事業所は要保護児童対策地域協議会の構成員となっていますが、参加率は高くありません。地域子育て相談機関の位置づけも含め、具体的に参加促進が図られますよう周知をお願いいたします。

3. その他事業について

(1)妊婦等包括相談支援事業

妊娠8か月頃に実施する2回目面談は、出産後のサポート体制の確認、出産前教室の情報提供、地域の支援情報を提供できる機会として重要です。現在、2回目面談の参加については、利用者についてのインセンティブがないこともあって低調です。ぜひ、2回目面談について全数面談につながるよう、インセンティブを検討願います。

(2)一時預かり事業

改正児童福祉法において、一時預かり事業については、子育て負担を軽減する目的での利用が可能である旨が明確になりましたが、こどもを預けることに親が罪悪感を感じるなど、親のレスパイトの必要性が社会的に浸透していません。通いなれた場所において、親も子ども安心して利用できる地域子育て支援拠点事業に併設する一時預かりの良さがあります。また、支援が必要な家庭にとって、一時預かり事業を通じて、より継続的な支援を構築していくことが可能となっています。しかしながら自治体によっては、実績がある団体においても参入ができないケースがありますので、改めて周知をお願いします。

(3)ファミリー・サポート・センター事業

ファミリー・サポート・センター事業は、小学6年生までの利用が多く、学齢期の家庭を対象とする貴重な事業です。実際には障害がある児童、家庭養育に支援が必要な家庭等も多く含まれています。しかしながら提供会員の確保の課題が大きい事業でもあります。横浜市はじめいくつかの自治体が、提供会員に対して報酬を1時間当たり増額して自治体負担としています。このような自治体に対する財政支援もご検討いただければと思います。また、普段から通いなれた場所である拠点において、ファミリー・サポート・センター事業の事務局を担うことで、利用につながりやすくなることが実証されています。事務局や事務機能を担いやすくなるよう、周知をお願いします。ファミリー・サポート・センター事業の実施団体が地域子育て支援拠点等と連携する場合の加算について、活用実施数をお知らせください。

(4)こども誰でも通園制度

地域子育て支援拠点の利用者と、こども誰でも通園制度の対象者はほぼ一致しています。一時預かり事業と同様に、通いなれた場所での実施は利用者にとってのハードルが低いものになっています。ぜひ、拠点においても環境が整っていれば参入できるよう後押しをお願いいたします。

(5)調査研究

人口減少や少子化を踏まえて、少なくとも10年後を見据えた調査の実施を希望いたします。はじめの100か月ビジョンに基づく「妊婦や乳幼児とその保護者を取り巻く生活実態調査」(2024年度)において、拠点は特に、育児休業中の家庭や、0,1歳児のこどものいる家庭にとって、地域でのこどもの見守りをしてもらっていると認識している実態がわかりました。高齢者支援の小規模多機能型居宅介護等を参考に、地域子育て支援拠点を中心とした多機能型支援の調査を行い、これからの地域子育て支援拠点の方向性を検討できればと思います。多機能とは、居場所機能、相談機能、預かり機能、アウトリーチ機能、ショートステイ機能等を想定しています。

(6)DX、ICT化促進について

DX活用が進む中、市町村ごとにバラバラに進めるのではなく、国がある程度共通して進めていくことが、国全体としてのDX化促進につながると思います。母子健康手帳、こども誰でも通園制度等が、国主導で統一のシステムを考えている中、地域子育て支援拠点の登録、相談業務、一時預かり事業等にも適用が進みますようご検討ください。